



2026 年 8 月 21 日

各 位

会 社 名 abc 株式会社
代表者名 代表取締役社長 松田 元
(コード：8783、スタンダード市場)
問合せ先 経営企画部 部長 谷井 篤史
<https://www.abc.co.jp/form/corp/>

株式会社 Far East Innovators の株式交付（簡易株式交付）による子会社化に関するお知らせ

～新規「メディア・ライブイベント事業」とのシナジー創出によるグループ企業価値の向上～

当社は、本日開催の取締役会において、当社を株式交付親会社とし、株式会社 Far East Innovators（以下「FEI 社」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことを決議し、株式交付計画を作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本株式交付の目的

当社グループは、現在、経営資源の選択と集中による事業ポートフォリオの再編を進めており、収益の透明性と成長性が高い分野へ経営資源を集中投入する施策を断行しております。

このような状況のもと、当社が新設準備を進めております合弁会社「Crawford Production Japan」において推進予定の新規事業「メディア・ライブイベント事業」との即効性のあるシナジー創出、および当社グループが保有する Web3、リアル店舗・イベント、IP 関連アセット等の横断的な収益化によるグループ全体の企業価値向上を目的として、インフルエンサー・マーケティングおよび IP マネタイズ分野において強みを有する FEI 社を子会社化することといたしました。

合弁会社「Crawford Production Japan」については、合弁に関する内容に関して現在最終協議中の段階で新設に向けて進めております。

FEI 社は、「IP Monetization Platform」を掲げ、インフルエンサー、キャラクター、出版社 IP 等を起点として、商品企画、イベント、EC、オンラインクレーンゲーム、店舗向け SaaS 等を横断的に展開し、ファンコミュニティを継続的な収益へ転換するノウハウおよび実績（GANMA!、マンガワン、KILMINA 等）を有しております。IP の企画・権利調整から製造・流通・精算までを一気通貫で実行するノウハウも有しており、過去の IP 商品化施策においては全国のコンビニエンスストア等の流通網を活用し、累計約 1.04 億円の店頭売上（GMV）を創出するなど、IP の熱狂を具体的な収益へ転換する高い実行力と実績を有しております。

また、FEI 社は当社の執行役員と懇意であった関係もあり、FEI 社がインフルエンサーや知的財産（IP）の企画・開発に強みがあったことから、当時、当社の子会社でありましたクレーンゲームジャパン株式会社でのコラボレーション連携を支援していただきました。2025 年 10 月には、その実績などを踏まえて、FEI 社の笠松代表が当社の執行役員に就任し、2026 年 2 月には渋谷 CAMELOT のリブランディング強化を図るため、当社子会社の株式会社 CAMELOT の代表取締役にも就任し、兼務する形となっております。

本株式交付により FEI 社をグループへ迎えることで、具体的には以下のシナジーおよび定着化を見込んでおります。

（1）新設合弁会社「Crawford Production Japan」との即効性のあるシナジー創出

当社が新設準備中の合弁会社「Crawford Production Japan」における「メディア・ライブイベント事業」に対し、FEI 社が培ってきたインフルエンサー・ネットワーク、ファンインサイト分析、および IP

企画・商品化ノウハウを即座に投入いたします。これにより、単発的なイベント・広告開催にとどまらず、グッズ展開・ファンクラブ運営・デジタル施策を含めた多層的かつ高利益率な収益構造を即効性をもって構築してまいります。

（２）IP マネタイズ・エンジンの内製化と既存アセットの収益最大化

当社グループが有する各種エンターテインメント・イベント等のアセットにおいて、「IP を熱狂へ変換し、熱狂を経済へ転換する機能（IP monetization engine）」を内製化いたします。例えば、RIZIN 等の主要 IP 施策においても、従来のスポンサー収入中心の構造から、多角的なグッズ・デジタルアセット展開への昇華を図ります。

（３）ストック型収益基盤の強化

FEI 社が展開する店舗向け SaaS（MEO 対策・ロコミ生成・AI 検索対応等）を通じ、中小店舗向けの月額課金型（ストック型）収益モデルをグループへ取り込むことで、単発案件依存からの脱却と安定的なベースロード収益の確保を推進いたします。

なお、本件は株式交付スキームを活用することで、当社の資金負担（現金の流出）を最小限に抑制しつつ、FEI 社創業者および主要メンバーである既存株主に対して当社株式を割当てることにより、中長期的な企業価値向上に向けたインセンティブを共有できる点にも大きな意義があります。

特に、FEI 社の強みである IP ネットワークや企画実行力を維持・最大化するため、創業陣の継続的なコミットメントを確保してまいります。

本件株式交付において、当社は FEI 社の既存株主 6 名から計 6,885 株（発行済株式の 51.0%）を取得し、同社を子会社化いたします。子会社化後も FEI 社の笠松代表と共同保有することで、FEI 社の事業コミット及び企業価値向上に互いに貢献していくインセンティブを明確とするため、持分 51%までの取得としております。

当社は本株式交付を通じ、IP × リアル × デジタル × SaaS × Web3 を横断する独自の事業基盤を強固なものとし、中長期的な企業価値向上に邁進してまいります。

2. 本株式交付の要旨

（１）本株式交付の日程

株式交付決議取締役会	2026 年 8 月 21 日（金）
株式交付子会社の株式の譲渡の申込期日	2026 年 9 月 9 日（水）（予定）
株式交付実施予定日（効力発生日）	2026 年 9 月 11 日（金）（予定）

（注） 1. 本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております。また、本件は交付する株式の発行価額総額が 1,000 万円を超え 1 億円未満であるなどの基準から、金融商品取引法に基づき有価証券通知書の提出による対応となります。

2. 本株式交付の手续進行上の必要性その他の事由により日程を変更することがあります。

（２）本株式交付の方式

当社を株式交付親会社、FEI 社を株式交付子会社とする株式交付です。

本株式交付は、会社法第 816 条の 4 第 1 項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交付により行うことを予定しております

（３）本株式交付に係る割当の内容

	当社 (株式交付親会社)	株式会社 Far East Innovators (株式交付子会社)
本株式交付に係る株式交付比率	1	111

（注） 1. 本株式交付に伴い、FEI 社の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 111 株を交付いたします。

2. 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株式 764,235 株

上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受ける FEI 社の普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。

本株式交付が成立することで当社株式は1.84%の希薄化が起こる見込みです。
なお、本株式交付により、株式交付子会社の株主は当社の株式を1.84%保有することとなります。保有方針に関しては、継続保有の取り決めはございませんが、中長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交付により、1単元（100株）未満の当社の普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受けるFEI社の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を東京証券取引所、その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当社の定款第8条に基づき、当社に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することも可能です。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交付に伴い、当社株式1株に満たない端数の割当てを受けることになるFEI社の株主様に対しては、当社は会社法第234条その他関連法令の定めに従い、その端数の合計数に相当する当社の株式を売却し、係る売却代金をその端数に応じて当該株主の皆様へ交付いたします。

5. 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い、当社が適切に定める金額とします。

（4）本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本株式交付に係る割当の内容の根拠等

（1）割当の内容の根拠及び理由

当社は、本株式交付に用いられる株式交付比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社（以下「TFA」）に当社及びFEI社の株式価値並びに株式交付比率の算定を依頼することとしました。

当社は、株式交付比率については、上記に記載のTFAが算定した株式交付比率レンジの範囲内であることから、本株式交付比率は妥当な水準であり、また、TFAによるFEI社の株式価値の算定結果を参考に、FEI社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、当社で慎重に検討を重ねた結果、本株式交付比率により本株式交付を行うことが両社の株主の利益に資するものであるとの判断に至りました。

（2）算定に関する事項

①算定機関の名称並びに当社及びFEI社との関係

TFAは、当社及びFEI社から独立した第三者算定機関であり、当社及びFEI社の関連当事者に該当せず、本株式交付に関して重要な利害関係を有しておりません。

②算定の概要

TFAは、当社株式については東京証券取引所スタンダード市場に上場し市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日を2026年8月20日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1か月、3か月、6か月の各期間の株価終値の出来高加重平均）を採用して算定を行いました。

採用手法	算定結果（円）
市場株価法	65 ～ 123

また、TFAは、FEI社の株式については、非上場会社であるため市場株価が存在せず、将来清算する予定はない継続企業であること、類似上場企業の選定が困難であることから類似企業比較法の採用についても適当ではないと判断したこと等を総合的に勘案し、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）法による算定を採用しております。

採用手法	算定結果（円）
------	---------

DCF 法	6,613 ～ 8,083
-------	---------------

DCF 法による算定については、FEI 社が作成した事業計画の財務予測を基本として、将来キャッシュ・フローを算定し、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって企業価値を評価し算定しております。

DCF 法の算定基礎となる FEI 社の事業計画においては、①当社グループの渋谷拠点（CLUB CAMELOT）や格闘技領域 IP（Crawford Production Japan を含む）との連携による物販・限定コンテンツ等の収益化、②店舗向け SaaS の導入拡大によるストック収益の積み上げ、および③代理店網の活用による顧客獲得効率の向上等を軸として、今後の収益性改善および売上高の拡大を見込んでおります。特に、コアとなるインフルエンサー案件等で実証済みの IP マネタイズモデルを横展開することで利益率改善を見込むほか、SaaS の導入店舗増加に伴う月額課金収益の積上がりにより、安定的な収益基盤の形成を計画しております。また、直販に加え代理店網を活用することで顧客獲得効率を高め、固定費増加を抑制しながら収益拡大を図る方針です。

当社は、過年度の財務数値の分析および実態整理を行ったうえで、FEI 社が保有する IP ネットワークの実績、顧客獲得の進捗状況および費用構造の適切性を精査し、本事業計画の合理性および実現可能性を確認いたしました。FEI 社は直近 2 期において債務超過となっております。これは、主に店舗向け SaaS 等の新規事業開発に向けた先行投資を実施したこと、および過去の大型スポット案件の一巡による一時的な売上高の縮小によるものです。また、新規事業への先行投資として、ストック型収益基盤の構築を目的とした店舗向け SaaS のプロダクト開発およびマーケティング体制構築に伴い、販売費及び一般管理費が拡大いたしました。

しかしながら、同社の実態純資産や将来におけるキャッシュ・フロー創出能力に着目した DCF 法による評価においては十分な企業価値を有していること、また当社グループの「メディア・ライブイベント事業」等とのシナジー創出が見込まれること、前述の先行投資および過年度調整により一時的に債務超過状態となりましたが、現在は SaaS 事業の契約獲得および新規 IP 施策の稼働により業績の回復基盤が整いつつあることから、子会社化の合理性があると判断いたしました。

また、FEI 社の笠松代表が当社執行役員及び当社子会社代表取締役を兼任している点に鑑み、評価および条件設定の妥当性を確保するため、第三者算定機関である TFA による算定結果（DCF 法による FEI 社株式価値：6,613 円～8,083 円）を最大限尊重し、その範囲内で株式交付比率を 1：111 と決定いたしました。

なお、本件株式交付において取得持分を 51%にとどめ、同氏が引き続き FEI 社株式の 49%を保有する構造とすることで、創業者陣の中長期的な業績達成および企業価値向上へのコミットメントを確保しつつ、当社の資金負担を抑えた最適な取得条件であると判断しております。

当社は TFA による FEI 社の株式価値の算定結果を参考に、FEI 社の財務状況、資産の状況を確認し、財務予測等の将来的な見通しなどを踏まえながら、慎重に検討を重ねた結果、最終的に本株式交付における株式交付比率の算式を下記のとおりとすることが妥当であり、それぞれの株主の利益に資するものであるとの判断に至り決定しました。

なお、この株式交付比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、変更されることがあります。

上記より当社の普通株式 1 株あたりの株式価値を 1 とした場合の算定結果は以下のとおりとなります。

株式交付比率の算定結果
53.77 ～ 124.35

TFAは、本株式交付比率の分析に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産、各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。TFAの本株式交付比率の分析は、2026年5月31日現在までの上記情報等と経済条件を前提としたものであります。

（３）上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交付において株式交付親会社となり、また株式交付子会社であるFEI社は非上場のため、該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

本株式交付の実施にあたり、交付比率算定の公正性を担保するため、当社及びFEI社から独立した第三者算定機関であるTFAを選定し、2026年8月20日付で、株式交付比率に関する算定書を取得しました。当該算定書の概要につきましては、上記3. (2) 「算定に関する事項」②「算定の概要」をご参照ください。

(5) 利益相反を回避するための措置

本株式交付において、当社とFEI社との間に特別な資本関係、その他の利害関係はなく、また、FEI社の株主と当社との間にも特別な利害関係はないことから、特段の利益相反関係は生じていないものと判断しております。なお、人的関係においてはFEI社の笠松代表は当社執行役員及び当社子会社代表取締役を兼任しているため、売手側の当事者として位置づけ、買い手である当社側の検討チーム、評価プロセス、および意思決定の場からは完全に隔離・除外しております。そのため、当社側における本株式交付の検討、デューデリジェンスの評価、協議・交渉および条件決定等の意思決定プロセスに一切関与しておりません。また、同氏は当社の取締役ではないため、本株式交付を決議した当社取締役会における審議および決議には参加しておりません。また、当社は、本株式交付比率の公正性を確保するため、当社およびFEI社から独立した第三者算定機関であるTFAより、2026年8月20日付で株式交付比率に関する算定書を取得しております。

4. 本株式交付の当事会社の概要

(1) 株式交付親会社

(1)	名 称	abc株式会社		
(2)	所 在 地	東京都港区赤坂四丁目 9 番17号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 松田 元		
(4)	事 業 の 内 容	金融サービス事業、サイバーセキュリティ事業 空間プロデュース事業、ヘルスケア事業、Web3 事業		
(5)	資 本 金	1,581百万円（2026年 7 月 6 日時点）		
(6)	設 立 年 月 日	2002年 1 月 8 日		
(7)	発 行 済 株 式 数	41,618,119株（2026年 7 月 6 日時点）		
(8)	決 算 期	8 月31日		
(9)	従 業 員 数	72名		
(10)	主 要 取 引 先	一般事業法人等		
(11)	主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行		
(12)	大株主及び持株比率	PHILLIP SECURITIES (HONG KONG) LIMITED		12.59%
		SEACASTLE SINGAPORE PTE. LTD.		6.85%
		東京短資株式会社		2.15%
		楽天証券株式会社		1.67%
		GCMホールディングス株式会社		1.34%
		大和証券株式会社		1.08%
		木村 雄幸		0.78%
		施 北斗		0.78%
		片田 朋希		0.75%
		堀内 泰司		0.61%
(13)	当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2024年 3 月期	2025年 3 月期	2025年 8 月期

連結純資産（千円）	184,919	2,795,390	4,430,463
連結総資産（千円）	4,512,622	7,785,459	9,031,927
1株当たりの純資産（円）	9.14	101.41	148.00
連結売上高（千円）	4,174,719	3,311,839	1,109,625
連結営業損失（千円）	▲2,146,484	▲2,616,876	▲781,288
連結経常損失（千円）	▲2,397,523	▲3,400,725	▲781,288
親株主に帰属する当期純損失（千円）	▲2,459,132	▲4,411,879	▲526,527
1株当たりの当期純損失（円）	▲426.36	▲337.58	▲18.99
1株当たりの配当金（円）	—	—	—

※2025年8月期は決算期変更に伴う5か月間の変則決算です。

（2）株式交付子会社

(1)	名 称	株式会社Far East Innovators		
(2)	所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番8号渋谷道玄坂東急ビル2F-C		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 笠松 晃太郎		
(4)	事 業 の 内 容	インターネットを通じたグッズの販売 経営コンサルティング、人材派遣業務、不動産管理業務		
(5)	資 本 金	1,175,000円		
(6)	設 立 年 月 日	2021年7月28日		
(7)	発 行 済 株 式 数	13,500株		
(8)	決 算 期	5月31日		
(9)	従 業 員 数	1人		
(10)	主 要 取 引 先	一般事業法人、個人等		
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行		
(12)	大株主及び持株比率	笠松 晃太郎 68.89%（2026年8月10日現在） 柳父 豊 13.33% 笠松 良彦 7.41% 並木 健剛 3.70% 藤井 康輔 3.70% 金谷 徹 2.96%		
(13)	当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	代表取締役の笠松晃太郎が当社子会社の株式会社CAMELOTの代表取締役及び当社の執行役員を兼任しております。	
		取引関係	該当事項はありません。	
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決算期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
	純 資 産 （ 千 円 ）	1,511	▲4,298	▲15,124
	総 資 産 （ 千 円 ）	21,631	30,520	14,089
	1株当たりの純資産（円）	151.15	▲429.82	▲1120.32
	売 上 高 （ 千 円 ）	65,349	41,051	46,973
	営 業 利 益 （ 千 円 ）	1,228	▲7,243	▲7,452
	経 常 利 益 （ 千 円 ）	1,266	▲5,778	▲6,111
	当期純利益又は当期純損失 （ 千 円 ）	1,016	▲5,809	▲11,176

1株当たりの当期純利益又は当期純損失（円）	101.63	▲580.98	▲827.85
1株当たりの配当金（円）	—	—	—

5. 本株式交付後の状況

（１）本株式交付による当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期、純資産及び総資産についての変更はありません。

（２）本株式交付によるFEI社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容及び資本金の変更はありません。

6. 会計処理の概要

本株式交付に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みです。また、本株式交付により発生するのれん（又は負ののれん）の金額に関しては、現時点においては未定です。

7. 今後の見通し

本株式交付が2026年8月期及び2027年8月期以降の連結業績に与える影響については現在精査中です。詳細が判明次第、速やかにお知らせいたします。

また、本株式交付に関する詳細な取組内容、具体的な施策実績および事業内容の補足説明につきましては、本日公表いたしました『（参考）本株式交付に関する補足説明資料』をあわせてご参照ください。本件は現体制下での事実・計画の説明であり、新経営体制発足後に改めて方針を整理・公表する予定です

以 上



2026年8月21日

（参考）本株式交付に関する 補足説明資料

IP関連事業の取り組みについて

abc株式会社（証券コード：8783）

INTRODUCTION

本資料の位置づけ

本資料は、本日開示した株式交付による子会社化に関連して、当社グループのIP関連事業の**現時点の取り組みと考え方**をご説明するものです。**将来の業績見通しや目標値を示すものではありません。**

記載していること

- 当社グループが保有するIP関連の資産と接点
- これまでに実施した施策の実績（実績値のみ）
- 取り組みの進め方と、着手する領域

記載していないこと

- 業績予想・目標数値・将来の収益見込み
- 未確定の契約・交渉中の案件の内容
- 新経営体制の下での方針（就任後に改めてお知らせします）

構成

01 要点 → 02 背景 → 03 課題 → 04 全体像 → 05 立ち位置 → 06 実行事例（2件） → 07 進め方 → 08 検討中の組み合わせ

※本資料に記載の数値は、特記なき限り実績値です。定義・基準日は各ページの注記をご参照ください。

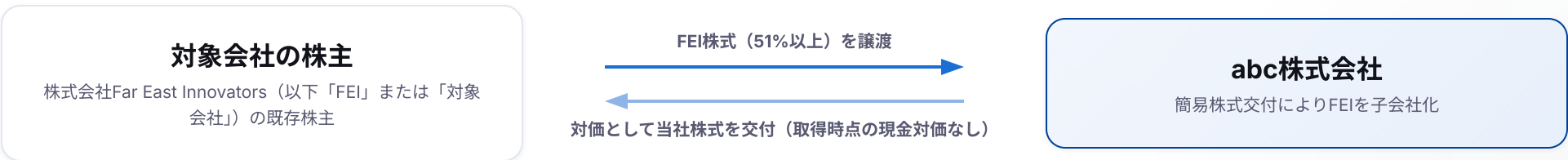
（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 01

本件の要点——社外にあった協業関係を、資本関係に改める

本件は、当社が従来より営む空間プロデュースおよびエンタメ関連事業における**企画・実行機能を補完**するため、**社外にあった協業関係を、資本関係に改める**ものです。

現在：協業関係（社外・当社グループとの協業） → 本件後：資本関係（当社の連結子会社）



WHAT

実行機能の補完

対象会社は当社グループと協業実績のある会社であり、新たな事業領域への進出ではありません

HOW

対価は当社株式

取得時点では現金の社外流出を伴いません。交付株式数・発行済株式総数に対する割合は本日付開示に記載

NEXT

方針は新体制が説明

本資料は現時点の事実の説明に限りません。対象会社の代表者は、すでに当社連結子会社の代表として拠点運営に参画（P10）

※取引条件・日程・対象会社の財務状況等の詳細は、本日付「株式会社Far East Innovatorsの株式交付（簡易株式交付）による子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。 ※対象会社は債務超過ですが、本件は資産の取得ではなく、企画・実行機能を資本関係に取り込むことを目的としています。 ※簡易株式交付は、対価として交付する株式等の額が当社純資産額の5分の1を超えない場合に利用できる会社法上の手続です。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 02

背景——支出の理由は「所有」から、続く「関係」へ

01 所有する

モノを持つこと自体が価値

02 体験する

使う・訪れる時間に価値

03 参加する

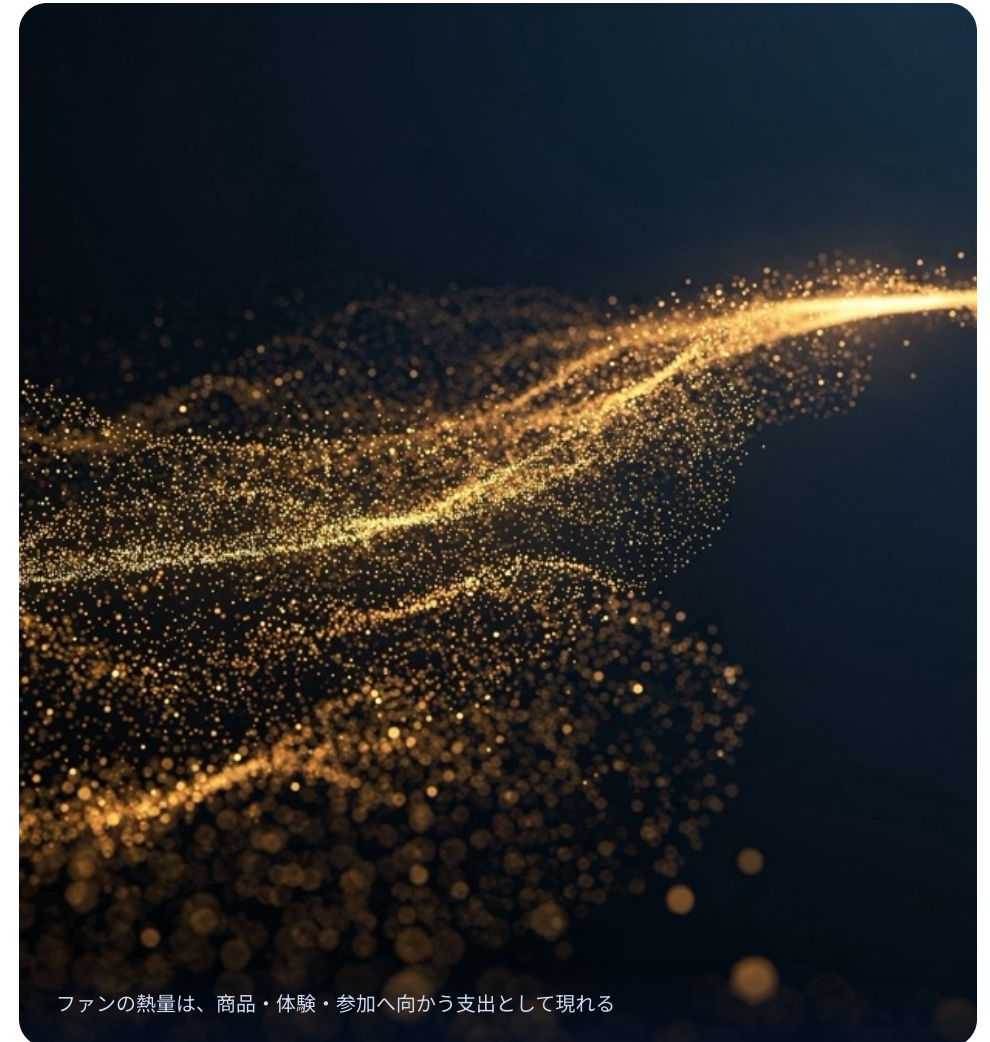
作る側・関わる側に回る

04 所属する

「その一員である」ことに価値

参考 推し活市場 約4.1兆円

日本・2026年推計／実施率24.0%・約1,940万人



ファンの熱量は、商品・体験・参加へ向かう支出として現れる

出典：CDG×Oshicoco（2026年調査）。※市場環境の説明であり、当社の業績見通しを示すものではありません。右の画像はイメージです。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 03

課題——IP施策は「点」で終わりやすい

IPを起点とした施策は大きな売上を生むことがあります。課題は、その成果の多くが**施策の終了とともに止まる**ことです。

**当社の考え方****購買の「その先」まで含めて企画を設計し、拠点・店舗網・データで顧客との接点を残す**

SECTION 04

全体像 ―― 当社グループの5つの接点に、対象会社の実行機能をつなぐ



※ゲーム関連企業・Web3発IP・店舗網との組み合わせは検討段階であり、具体化した事実が生じた段階で開示します。合併会社に関する事項は2026年6月15日付開示の範囲を超えるものではありません。実績は決算において開示します。comcom Analyticsの規模は2026年7月10日公表のプレスリリース時点（利用実績には無償での利用を含みます）。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 05

立ち位置 —— IPホルダーの取引要件を、組み合わせで満たす

**大手が拾いにくい帯**

大型案件が中心の大手にとって、中規模・小ロットの企画は1案件あたりの採算が合いにくい領域です。

小規模が通りにくい審査

IPホルダー側の取引先審査（与信・契約主体の継続性）は、個人・小規模チームには高い壁になります。

当社が満たしにくい要件

上場会社グループとしての契約・管理体制と、小ロットを速く回す実行力。この組み合わせで、中規模帯の案件に取り組みます。

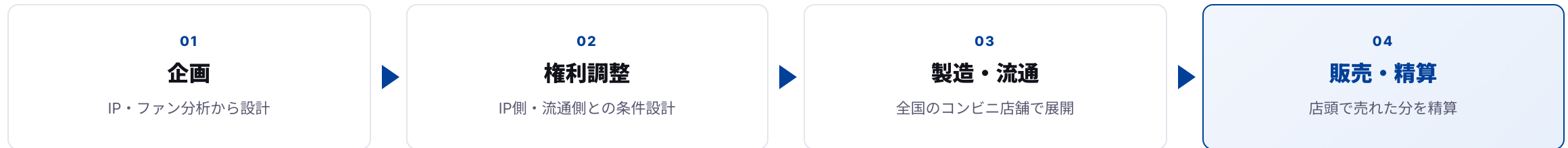
※市場における一般的な傾向についての当社の認識を模式的に示したものであり、特定の事業者を示すものではありません。本整理は当社の認識であり、今後の案件実績を通じて検証してまいります。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 06 | CASE 1

対象会社が、ファンの熱量を店頭の上に変えた

人気クリエイターのIP商品を、**全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機**で販売する企画。対象会社が企画・権利調整・製造・流通・精算までを**一気通貫で実行**しました。対象会社の中核は**IPを収益化する企画力**であり、物販はそれが数字で表れる出口です。



本企画における店頭売上高（2024年3月・2025年6～8月に実施した2回の企画の累計）

約1.04億円

店頭売上高（GMV）



売れた分を精算



対象会社の対価 = 制作フィー + レベニューシェア（売れた分に応じた成果報酬）

商品企画・物販支援（対象会社調べ）

累計100件以上 企画単位・2021年の設立以降・大手出版社の周年企画等を含む

※記載の金額は当該施策における店頭売上高であり、当社または対象会社の売上高ではありません。実施期間：第1回2024年3月1日～3月31日・第2回2025年6月27日～8月31日。取引先名・IP名は先方の許諾の関係により記載しておりません。対象会社は少人数の専門組織であり、製造・流通・販売は外部の製造網・流通網との連携により実行しています。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 06 | CASE 2

対象会社が、店舗の顧客満足を集客の実績に変えた

来店したお客様の声（レビュー）を集め、地図検索で店舗が見つかりやすくなるよう支援するサービスです。**この店舗との継続的な関係は、IP企画・商品を届ける「売り場」にもなり得ます**（検討状況はP11）——店舗とIPの掛け合わせが、対象会社のもう1つの機能です。



地図検索の順位（「ヘアサロン」）

圏外 → 5位

導入1か月後

平均評価

★3.60 → ★4.70

+1.10

レビュー件数

52 → 112件

+60件

※上部の画像はイメージです。美容室グループにおける試験導入事例（2026年）。本サービスには、これとは別に有償の本導入実績があります。数値はいずれも同店舗群・導入1か月後時点の実測値（導入前→導入後）であり、効果を保証するものではありません。導入先名は先方の許諾の関係により記載しておりません。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 07

進め方 ―― 体制が整っている2つの組み合わせから着手する

本取り組みは当社の既存の事業領域の中で進めるものであり、**事業内容を変更するものではありません**。すでに体制が整っている2つの組み合わせから着手します。**少なく絞るのは、確実に実行するためです。**



① 自社拠点 × 企画・実行力

対象会社の代表者は、すでに当社連結子会社の代表として渋谷拠点 CLUB CAMELOT のリブランディングを主導しています。イベント・限定商品・コンテンツを組み合わせた企画を、自社拠点で継続的に実施できる体制とします。



② 格闘技領域のIP × 商品化力

当社が構築してきた格闘技領域のIPとの接点（合併 Crawford Production Japan を含む）に、商品企画・製造・流通の実行機能を組み合わせます。協賛の獲得に加え、商品・デジタル施策への展開を検討します。

次に整備する組み合わせ

Web3発IP × 商品化／ゲームIP × データ・AI分析／店舗網 × IPの売り場。**いずれも検討段階**であり、具体化した段階でお知らせします（検討中の組み合わせの詳細は次ページ）。

開示方針

実施した施策の結果は実績値として決算で開示し、新たな取り組みは決定した事実が生じた段階で開示します

※①の写真は当社連結子会社が運営するCLUB CAMELOT（東京・渋谷）の施設（公式サイトより）。②の画像はイメージです。上記以外の組み合わせは、具体化した事実が生じた段階で開示いたします。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

SECTION 08

検討中の組み合わせ ―― 決定した事実が生じた段階で開示します

格闘技IP × 商品化（CPJ STUDIOS）

掛け合わせは検討段階



試合の熱狂を、365日の商品と体験に。

世界的ボクサー テレンス・クロフォード氏との合併 Crawford Production Japan は、「ファイターを、世界へ。」を掲げ、番組制作・配信／ファイターIPプロデュース／ライブイベント&体験／スポンサーシップの4本柱で始動しています（2026年6月15日付開示）。初回の番組は収録を終え順次公開、渋谷 CLUB CAMELOT では公開収録を含む拠点整備が進行中。ここに対象会社の実行力を接続し、「番組 → ファン → 来場 → 協賛」の流れにグッズ・限定アイテムという物販の出口と体験企画を加えることを検討します。

番組 → ファン → 来場 → 協賛 + 物販の出口（本件で追加を検討）

CPJアンバサダー：ライアン・ガルシア氏／国内アンバサダー：平本 蓮氏（開示済みの体制）

Web3発IP × 商品化

デジタル生まれのIPを、リアルの売り場へ。

wowbit・NYANは、当社グループがWeb3領域で育成してきた公表済みのキャラクター・コミュニティIPです。グッズ・体験施策への展開が候補です。

ゲームIP × データ・AI分析

コミュニティの熱量を、企画の精度に。

Discord分析「comcom Analytics」は累計約6,400サーバー・総リーチ約850万人で稼働中（2026年7月10日公表時点）。分析 → 企画・物販 → 測定 → 改善の適用先として、ゲームIPコラボが候補です。

店舗網 × IPの売り場

全国の店舗網を、IPの出口に。

店舗向け集客支援による店舗との継続接点は、すでに稼働しています。この店舗網をIP企画・商品を届ける売り場として使うことが候補です。

※本ページの取り組みはいずれも検討段階であり、実施・内容・時期を確定したものではありません。具体化した事実が生じた段階で開示します。 ※comcom Analyticsの数値は2026年7月10日公表のプレスリリース時点（利用実績には無償での利用を含みます）。Discordコミュニティはゲーム・Web3双方の主要な活動拠点です。 ※合併会社に関する事項は2026年6月15日付開示の範囲を超えるものではありません。

（参考）本株式交付に関する補足説明資料

DISCLAIMER

本資料に関するご注意

- 本資料は、業績予想・目標数値・将来の収益見込みを示すものではありません
- 記載の実績値は、それぞれ実施主体・計上期・定義が異なります
- 店頭売上高等として記載した金額は、当社または対象会社の売上高ではありません
- 取引先名・IP名・導入先名は、先方の許諾の関係により記載しておりません
- 合併会社に関する事項は、2026年6月15日付開示の範囲を超えるものではありません
- 本件は、当社自身の海外市場への上場を企図するものではありません
- 新経営体制の下での方針は、就任後に改めてお知らせします

本資料には将来に関する記述が含まれる場合がありますが、これらは作成時点で入手可能な情報に基づく当社の判断であり、実際の結果と異なる可能性があります。本件の詳細については、本日付の適時開示資料をあわせてご参照ください。

(参考) 本株式交付に関する補足説明資料